

## 第110回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2013年度実績・2014年度当初計画(4月調査)

- 2013年度の国内設備投資額は、2012年度実績に比べて7.1%増加した。増加は4年連続である。
- 2014年度の国内設備投資額は、当初計画では、2013年度実績に比べて5.2%減少となった。  
なお、前年同時期に策定された2013年度当初計画比では、9.6%増加となっている。

### <調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社
調査方法	標本調査法を採用、標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数11,532社
回答率	38.4%
調査時点	2014年4月上旬

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:金子、神谷)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

# 1 国内設備投資額の2013年度実績・2014年度当初計画

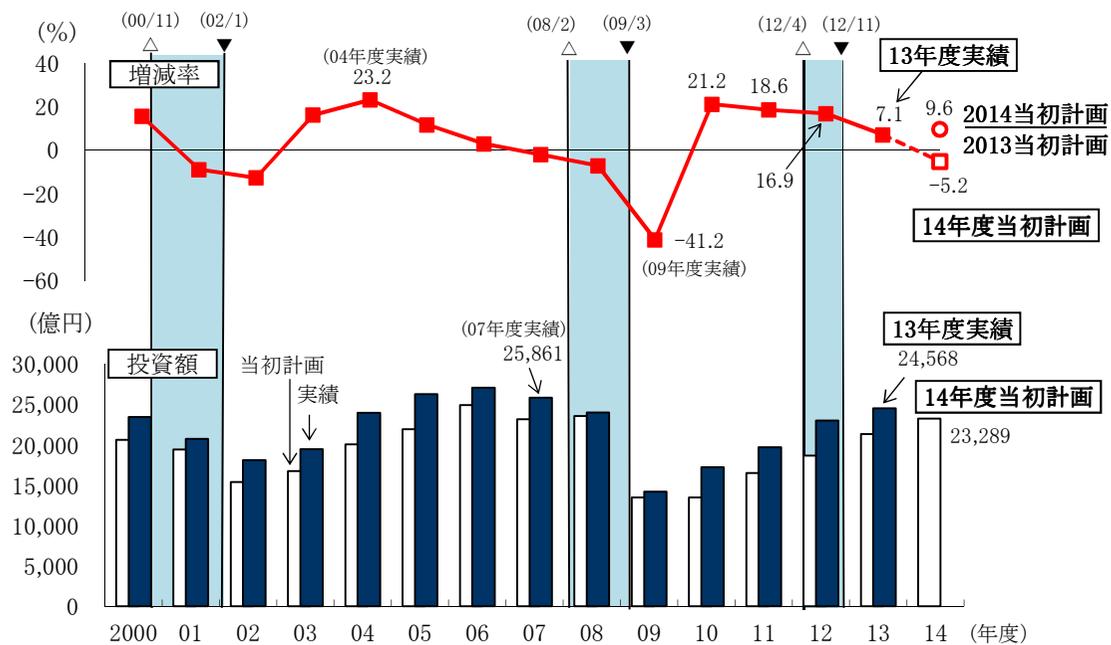
- 2013年度実績は、2012年度実績に比べて7.1%増加した。増加率は前年度（16.9%）より低下したものの、投資額は4年連続の増加となった。
- 2014年度当初計画は、2013年度実績に比べて5.2%減少となった。なお、前年同時期に策定された2013年度当初計画比では、9.6%増加となっている。

(単位:億円、%)

	2012年度		2013年度		2014年度(当初計画)		(参考)2013年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	<u>2014当初計画</u> 2013当初計画
年度計	22,932	16.9	24,568	7.1	23,289	-5.2	21,242	9.6
上半期	10,776	11.6	11,330	5.1	12,052	6.4	11,593	4.0
下半期	12,156	21.9	13,238	8.9	11,237	-15.1	9,649	16.5

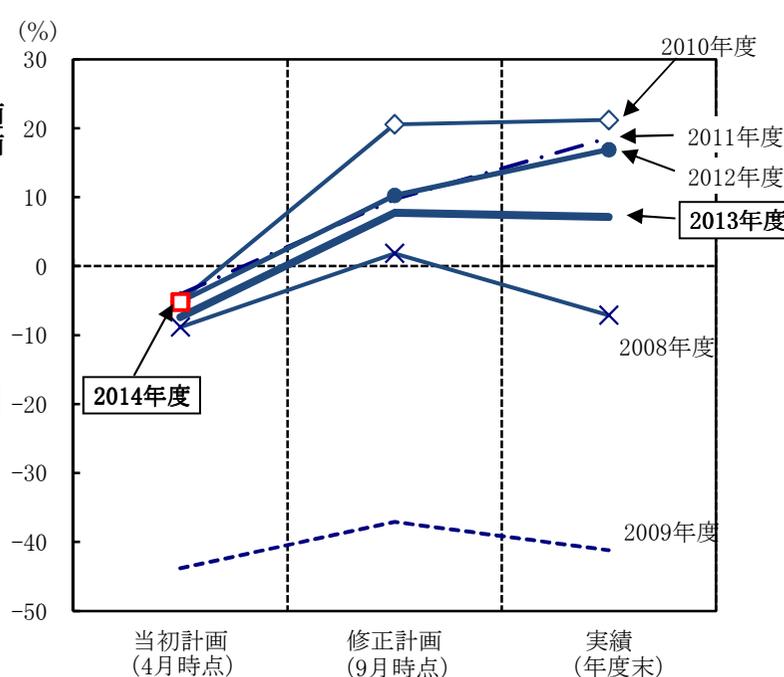
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。  
 3 母集団として使用する工業統計名簿の、2009年12月版から2010年12月版への改定に伴い、2012年度実績、2013年度計画額について再推計した後で増減率を計算している。

図表-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

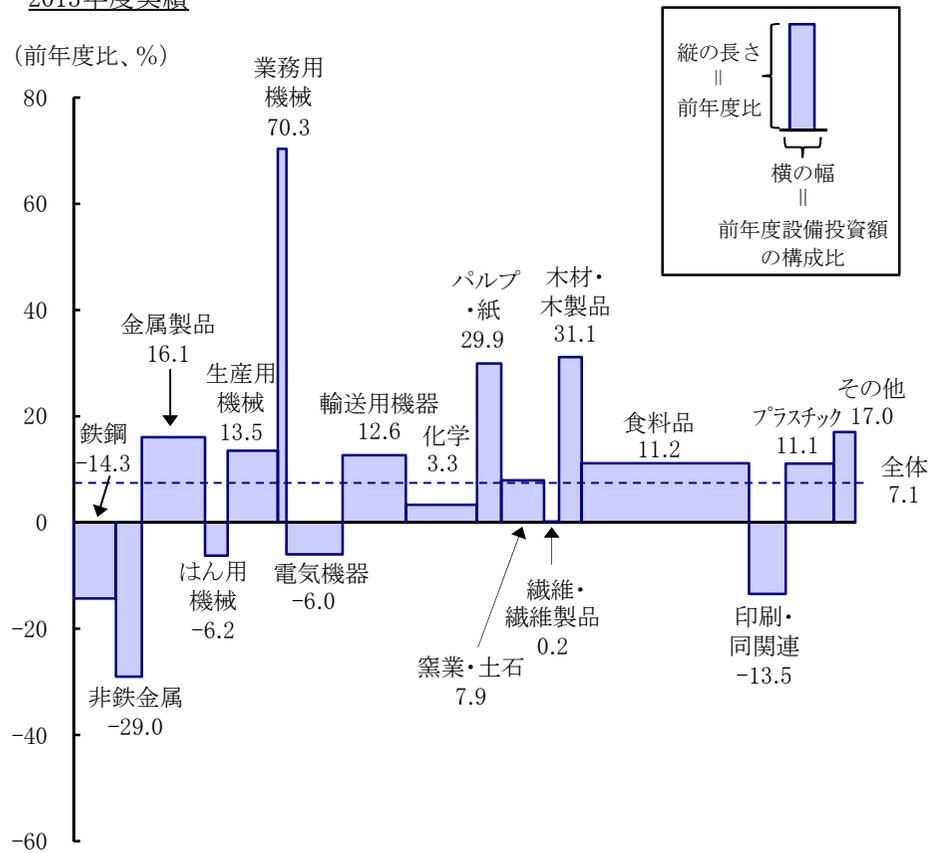


## 2 業種別設備投資動向

- 2013年度実績では、2012年度実績に比べ、全17業種中12業種で増加した。
- 2014年度当初計画では、2013年度実績に比べ、6業種で増加となっている。

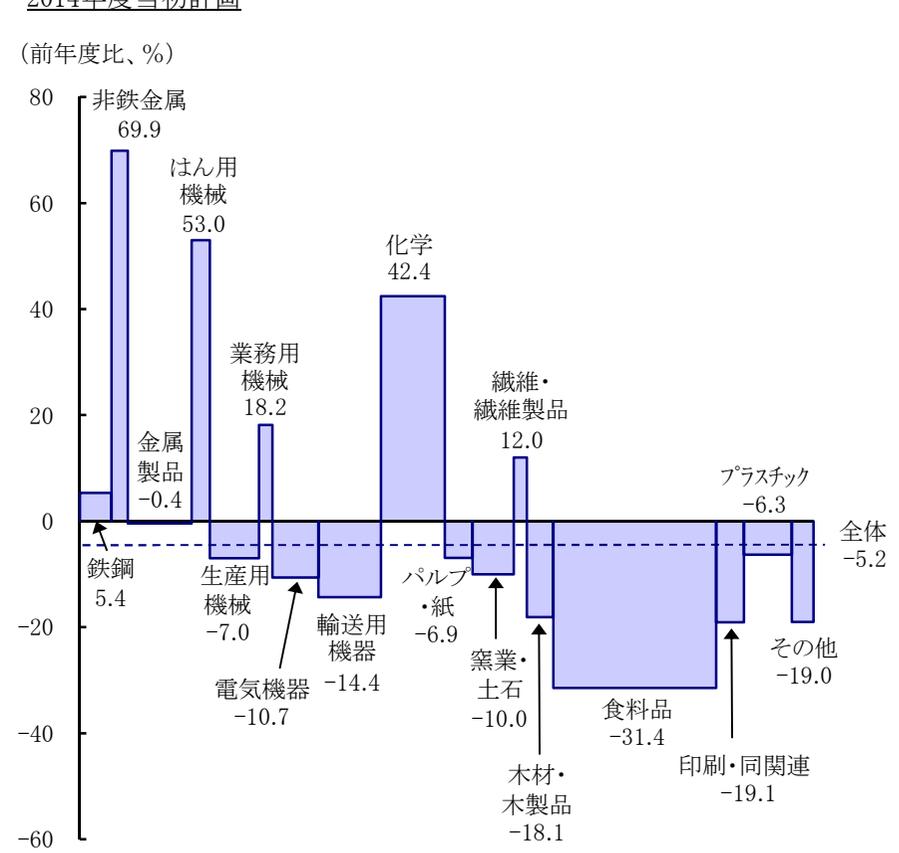
図表－2 業種別設備投資動向

2013年度実績



(注) 1 グラフ中の数字は、2012年度実績比増減率。  
2 横軸は、2012年度実績における業種別構成比。

2014年度当初計画



(注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。  
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

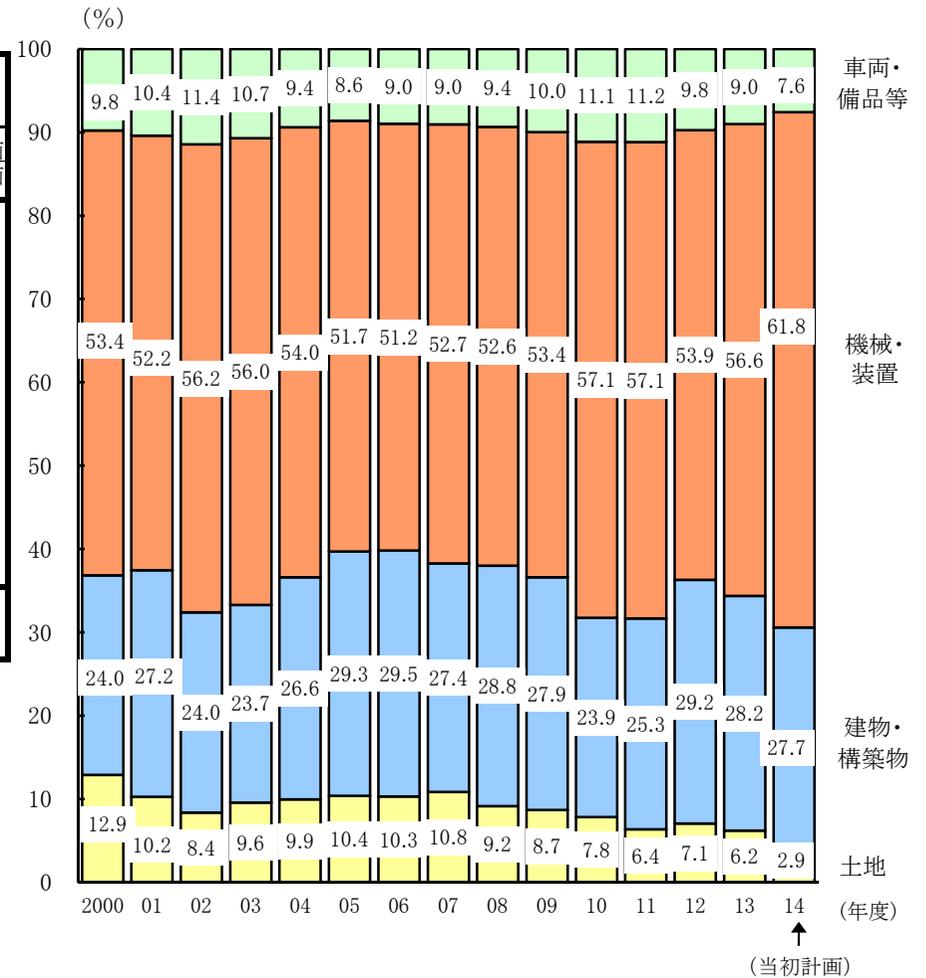
### 3 内容別設備投資

○ 2013年度実績、2014年度当初計画とも、「機械・装置」の構成比が上昇している。

図表－3 設備投資の内容

	2013年度			2014年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	$\frac{2014\text{当初計画}}{2013\text{当初計画}}$
土地	1,524	6.2	-6.2	681	2.9	-55.3	-20.0
建物・構築物	6,917	28.2	3.4	6,443	27.7	-6.8	0.5
機械・装置	13,913	56.6	12.5	14,399	61.8	3.5	16.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,213	9.0	-1.4	1,765	7.6	-20.3	6.4
合計	24,568	100.0	7.1	23,289	100.0	-5.2	9.6

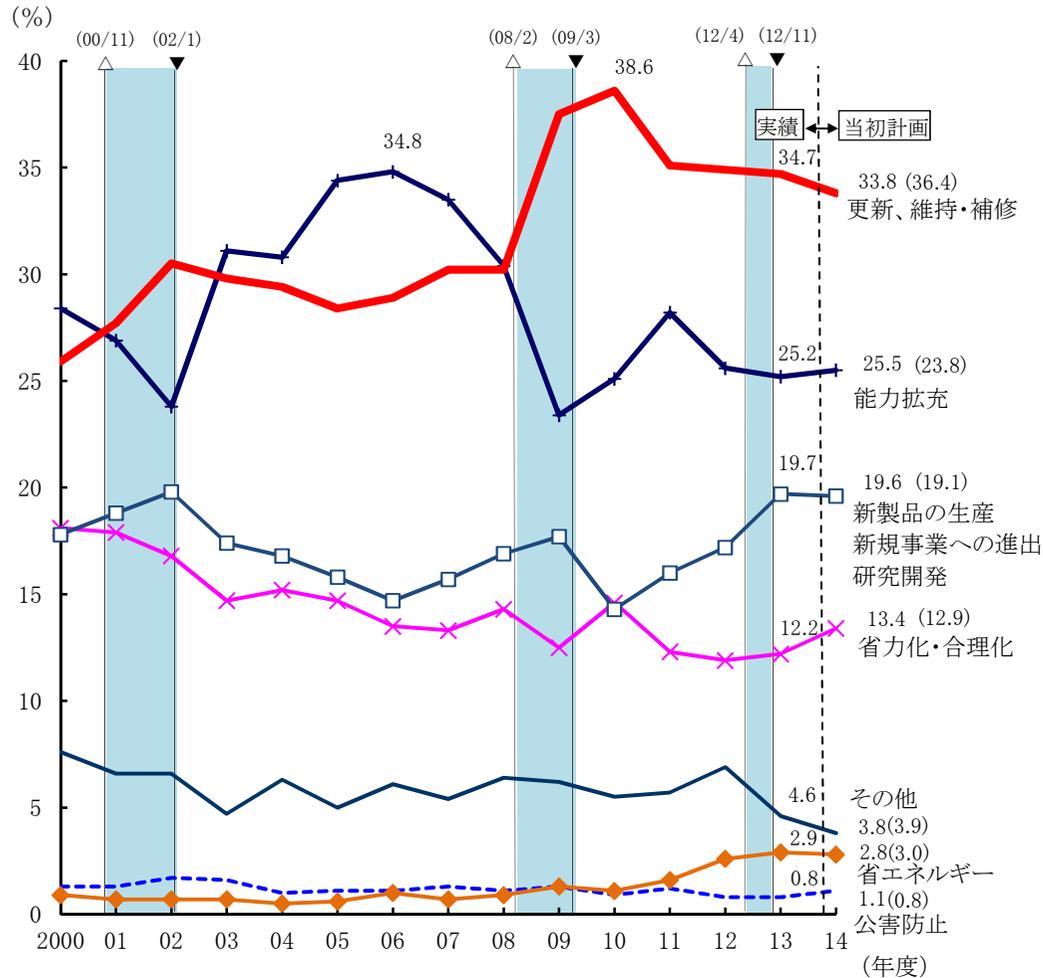
(参考) 内容別構成比の推移



## 4 目的別設備投資

- 2013年度実績、2014年度当初計画とも、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い。
- 2013年度実績では、「新製品・新規事業・研究開発」「省力化・合理化」「省エネルギー」投資の構成比が上昇した。2014年度当初計画では、「能力拡充」「省力化・合理化」などの構成比が上昇している。

図表－4 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2013年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2007	-6.0	-3.2	4.9	3.4	16.1	-23.6	-13.0	-1.8
2008	-16.3	-0.8	-0.7	-7.7	-21.9	18.6	9.3	-7.7
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014 (当初計画)	-4.1	4.1	-5.7	-7.7	30.3	-8.5	-21.7	-5.2

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2013年度当初計画比)

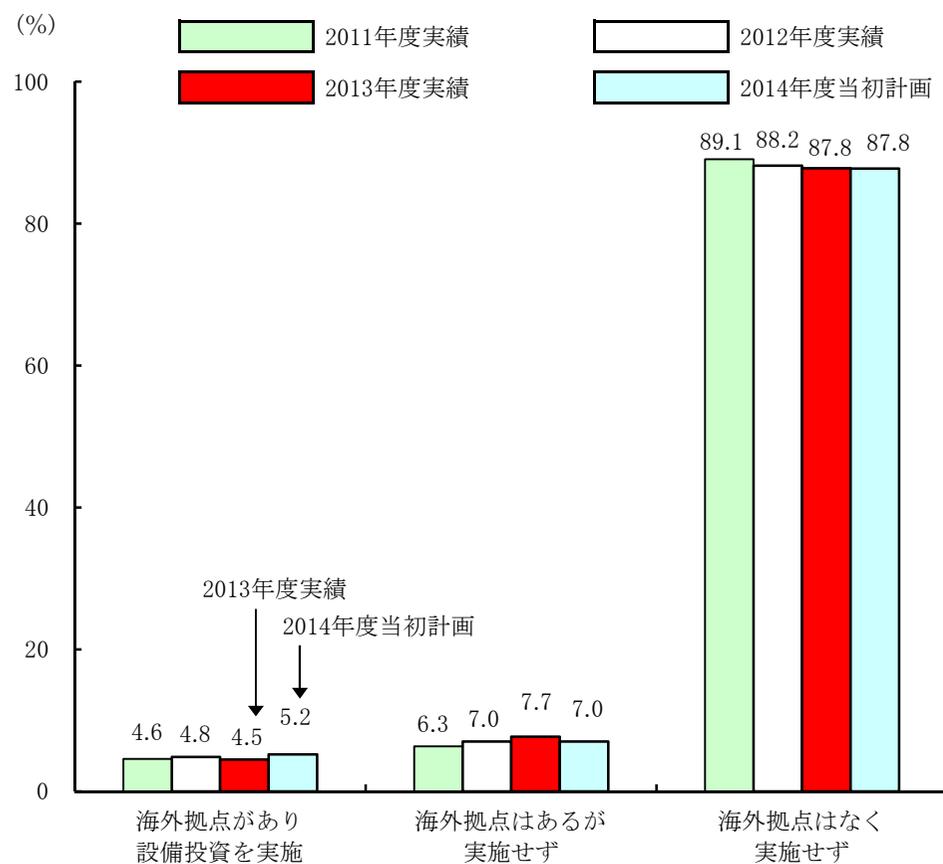
(単位:%)

2014 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	17.5	14.0	12.4	1.7	44.3	1.4	6.7	9.6

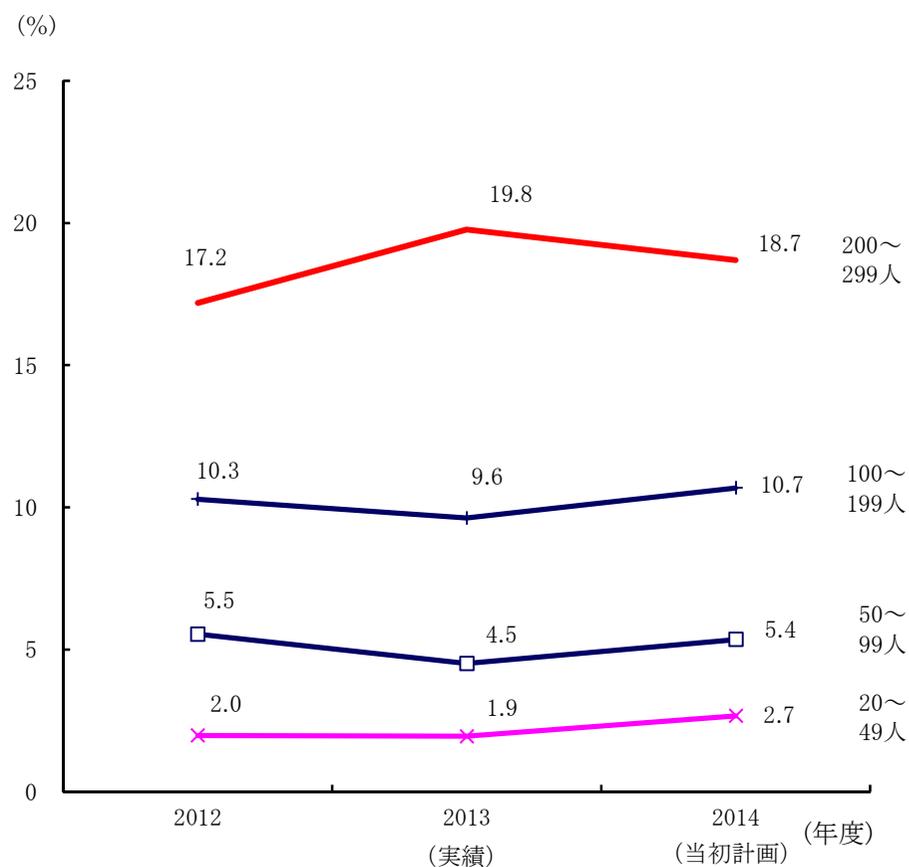
## (参考) 海外設備投資動向

- 2013年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は、4.5%と前年度実績（4.8%）より低下した。2014年度当初計画では、5.2%に上昇している。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2013年度は、従業員数が200人以上の中小企業で上昇し、実施割合は約2割に達している。一方、従業員数が50人未満の企業では、実施割合は約2%にとどまっている。

図表－5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



図表－6 規模別海外拠点への設備投資実施割合

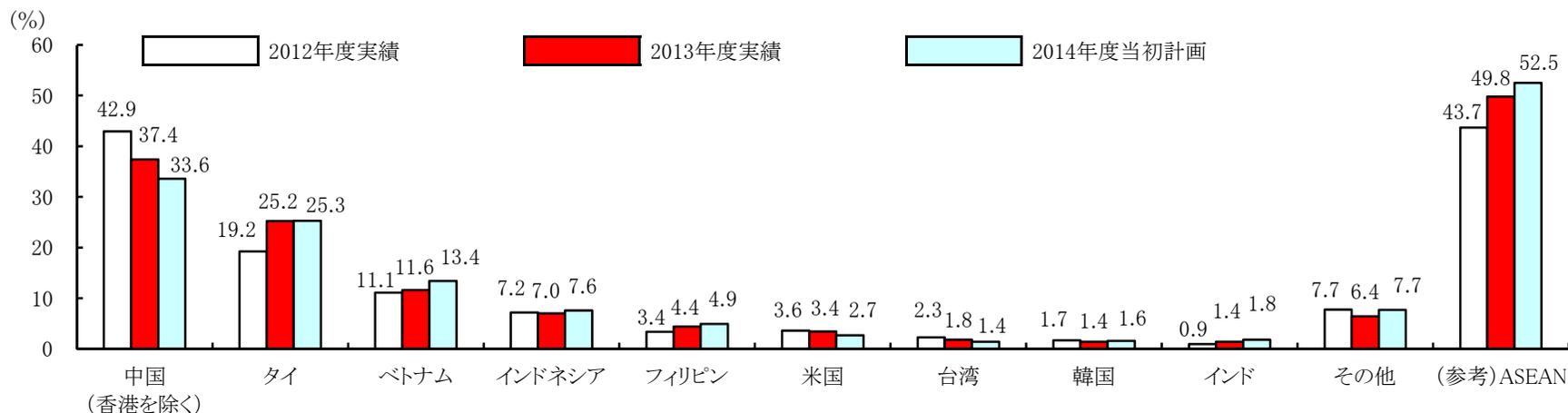


(注) 1 海外設備投資動向は、有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない(以下同じ)。  
 2 有効回答数は、2011年度は9,208社、2012年度は9,301社、2013年度は8,977社、2014年度は9,223社。

(注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

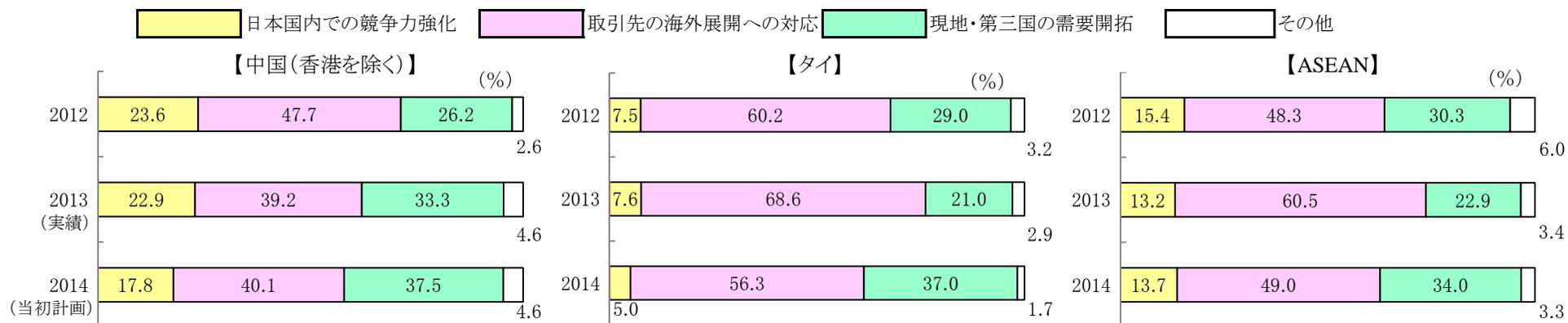
- 国・地域別では、中国への投資割合が低下している一方、タイやベトナムなどASEANへの投資割合が上昇している。
- 中国への投資目的としては、「現地・第三国の需要開拓」の割合が上昇している。一方、ASEANへの投資目的は、「取引先の海外展開への対応」が高い割合となっている。

図表－7 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、回答企業全体の延べ投資件数に対する割合を求めたもの。  
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計(以下同じ)。

図表－8 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。